

修士論文概要

ドミニカ共和国において選択的インフォーマル事業者がインフォーマルで

居続ける要因

ノバス猪熊陽子

研究の目的と方法：

本研究の目的は、ドミニカ共和国において自らの意思によりインフォーマルな形態で就業している事業主たちに焦点を当て、同国におけるインフォーマル経済をめぐる現状と、インフォーマルに事業を続ける人々の置かれた状況や考え方を調査し、インフォーマル事業者で居続ける要因を明らかにすることである。

国際労働機関によると、2016年の世界の就業人口のおよそ6割が「法令上又は慣行上、公式の取り決めの適用を受けていない又は十分に適用を受けていない労働者及び経済単位によるすべての経済活動（不正な活動は含まない）」であるインフォーマル経済で生計を立てている。本研究対象のドミニカ共和国においてもインフォーマル経済就業者率は高く、2020年時点で労働人口のおよそ57%を占める。ドミニカ共和国はラテンアメリカ内で税収が最も低い国の一つであり、税収向上の面からもインフォーマル経済のフォーマル化は同国政府にとって重要な課題の一つとなっている。

インフォーマル経済に関する先行研究の中で、Guillermo Perryらはインフォーマル経済に従事する人々はやむを得ずインフォーマルな就業をせざるを得ないグループと、フォーマルとインフォーマルの間で費用便益の分析を行った結果自らインフォーマルな就業を選択するグループに分けられると論じた。後者のグループ、つまり、Perryらの言うところのフォーマル経済から「退出」したグループに焦点を当てた研究は少なく、その実態は明らかにされていない部分が多い。本研究では、ドミニカ共和国の「退出」グループを対象に、彼らへのインタビューを通して同国におけるインフォーマル経済の実態の一端を明らかにしようとするものである。

本研究は、文献調査とインタビュー調査からなる。文献調査では、統計データや各種資料をもとに世界全体ならびにドミニカ共和国のインフォーマル経済の現状を概観した。そして、先行研究においてインフォーマル経済がどのように捉えられ、どのような視点やアプローチで論じられてきたかを整理し、インフォーマル事業者がインフォーマルで居続ける要因としてこれまで議論されてきた主要な点を挙げた。

インタビュー調査では、ドミニカ共和国の首都圏で何らかの事業を営む個人事業主また

は会社経営者 5 名に対しインタビューを行った。人数は 5 名と限定的ではあるが、一人ひとりの就業状況、仕事に対する価値観、フォーマル化に関する考え方等について詳細に聞き取りを行うことで、彼らがインフォーマルで居続ける要因として今まで見過ごされていたことの一部を明らかにすることを狙いとした。調査手法について、Covid-19 パンデミックの影響および筆者自身の健康上の理由で現地渡航ができなかったため、筆者作成の調査計画に基づき、現在在住の友人から代わりにインタビューを実施してもらった。代理人によるインタビューということで筆者の意図する情報が必ずしも十分に聞き取れなかったり、回答の再確認の必要性などの課題もあったが、国内外の移動が困難なコロナ禍における現地調査の一手法となり得る。文献調査およびインタビュー調査から得られた情報を整理し、事業者がインフォーマルで居続けることの要因分析を行った。

論文の構成：

第 1 章 序論

- 1-1 研究の背景
- 1-2 研究の目的
- 1-3 研究の方法
- 1-4 論文の構成

第 2 章 インフォーマル経済をめぐる状況

- 2-1 統計データから見る世界のインフォーマル経済
- 2-2 インフォーマル経済の先行研究と本論の位置づけ
 - 2-2-1 「インフォーマル・セクター」から「インフォーマル経済」へ
 - 2-2-2 アプローチ別先行研究と本論の位置づけ
 - 2-2-3 インフォーマリティ選択要因に関する議論
- 2-3 小括

第 3 章 ドミニカ共和国のインフォーマル経済

- 3-1 ドミニカ共和国一般情報
- 3-2 ドミニカ共和国におけるインフォーマル経済の概要
- 3-3 ドミニカ共和国における事業者を取り巻く環境
 - 3-3-1 事業者登録
 - 3-3-2 税制
 - 3-3-3 社会保障制度
- 3-4 フォーマル化促進のための政策
 - 3-4-1 国家開発戦略 2030
 - 3-4-2 現政権下での政策
- 3-5 小括

第 4 章 ドミニカ共和国におけるインフォーマル事業者の実態

- 4-1 インタビュー調査

- 4-1-1 調査の概要
- 4-1-2 質問内容
- 4-1-3 インタビュー対象者
- 4-1-4 インタビュー調査の回答内容
- 4-2 インフォーマリティ選択要因の分析
 - 4-2-1 インタビュー結果から見える傾向
 - 4-2-2 経済的、社会的、個人的側面から見た考察
- 4-3 小括
- 第5章 結論と今後の課題
 - 5-1 結論
 - 5-2 今後の課題

論文の概要：

本論文は5つの章から構成されている。第1章は序論として、研究の背景、研究の目的、研究方法、論文の構成について述べた。

続く第2章では、統計データから世界のインフォーマル経済の現状を概観した。世界の就業人口の6割余りがインフォーマル経済に従事しており、新興国・途上国GDPの3分の1、雇用の7割がインフォーマル経済から生み出されている。就業形態では自営業者が最も多いが、経済発展に伴って被雇用者の割合が増え、自営業者や家内労働者の割合が減る傾向がある。

インフォーマル経済はもともと「インフォーマル・セクター」として議論されてきたが、時代背景やその時の国際開発の潮流の影響を受けながら、その捉え方は変化してきた。インフォーマル事業者がインフォーマリティを選択する要因について、先行研究では、フォーマル化に伴うコストが高いという経済的側面、煩雑な手続きや複雑な制度、魅力のない公的社会保障制度、脆弱な国家ガバナンスに起因する国家への不信感などの社会的側面、そして仕事の柔軟性や自律性など個人のニーズや価値観に関する個人的側面における要因が主に議論されてきた。

第3章では、ドミニカ共和国のインフォーマル経済の特徴や事業者を取り巻く環境、政府のフォーマル化政策の概要を述べた。同国では労働人口のおよそ57%がインフォーマル経済に従事し、その数字は過去20年間あまり変わっていない。業種別では商業、就業形態でみると自営業者が最も多く、世界的傾向と同様に教育レベルが上がるに従いフォーマル率が高くなる。

ドミニカ共和国における事業者を取り巻く環境として、事業者登録、税制、公的社会保障制度の概要を明らかにした。事業者登録や税制において、オンライン化や小規模事業者への税優遇政策などによって、フォーマル化及び納税促進と税務行政の効率化が図られている。一方で、公的社会保障制度は一部実施されていないものもあり、その恩恵を受けられていない国民も多い。フォーマル化の促進は近年のドミニカ政府にとって重要課題の一つであり、

2012年に制定された「国家開発戦略2030」の中でも関連する目標や行動指針が記されている。2020年に政権に就いた現政権は、「適切で十分なフォーマルな雇用」を重点的に取り組むべき課題の一つ目として中期計画に明記した。そして、2024年までにフォーマルセクター従事者の割合を65.5%にするという野心的な目標を掲げている。

第4章では、インフォーマル事業者5名からのインタビュー回答をもとに、文献調査の結果も踏まえ、ドミニカ共和国においてインフォーマル事業者がインフォーマルで居続ける要因を分析した。インタビュー調査の結果、ドミニカ共和国のインフォーマル事業者には、インフォーマル歴が長い、周りにインフォーマル事業者が多い、現在の仕事に満足している、これまでフォーマル化しようと思ったことはないなど、10の傾向があることがわかった。そして、これら導き出された傾向を踏まえ、先行研究で議論されてきた経済的側面、社会的側面、個人的側面からも要因を考察した。その結果、次のような点が明らかとなった。

経済的側面では、フォーマル化にかかるコストがインフォーマルに事業を続けることに影響してはいるが、決定的な要因ではない。

社会的側面に関し、インフォーマル事業者が労働人口の半数以上を占めるドミニカ社会ではインフォーマル事業者へのニーズがあり、行政側からの追求や指導もなく、フォーマル化に関する情報提供や啓発活動が不十分であることなどにより、インフォーマル事業者自身、自分がフォーマルかインフォーマルかを意識しておらず、インフォーマルに事業を行うことによる不都合も特に感じていない。

個人的側面においては、インフォーマル事業者にとって、インフォーマルかフォーマルかよりも事業主か従業員かの雇用形態のほうが重要であり、またドミニカ人の国民性もインフォーマル事業者の行動に影響を与えていることがわかった。

第5章で述べた結論として、インフォーマル事業者自身、自分がフォーマルかインフォーマルかを意識しておらず、インフォーマルに事業を行うことによる不都合も特に感じていない、これがドミニカ共和国においてインフォーマル事業者がインフォーマルで居続ける最大の要因であるとした。その背景には、ドミニカ社会においてインフォーマルに事業を行うことが普通のこととして捉えられ、インフォーマル事業者へのニーズがあり、インフォーマルに事業を行うことについて行政側からの追求や指導もないためにインフォーマルでも特に問題なく事業を続けていけること、そして行政側から市民に対してフォーマル化に関する情報提供や啓発活動が不十分であることによるインフォーマル事業者側の理解不足がある。また、置かれた状況に柔軟に対応し、厳しい条件下でも生き抜こうとするドミニカ人のたくましさ、将来より現在を充実させようとする国民性も影響を与えている。

行政側がフォーマル・インフォーマルを区別している一方で、インフォーマル事業者はそういった区別を意識していない。しかしながら、インフォーマル事業者側は全てにおいてインフォーマルというわけではなく、置かれた状況に応じて柔軟にフォーマルとインフォーマルを使いこなしている。インフォーマル事業者が生き抜くためのしたたかさや力強さ、そしてそれを受け入れ利用するドミニカ社会との関係性、こうしたダイナミズムがインフォーマル経済を成り立たせていると言えるかもしれない。

以上